

平成 30 年 2 月 23 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎

平成 30 年 1 月期（平成 29 年 1 月 11 日～平成 30 年 1 月 10 日）決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 30 年 1 月期（平成 29 年 1 月 11 日～平成 30 年 1 月 10 日）決算短信をご報告します。

記

上場ETF銘柄（9銘柄）

銘柄名	銘柄コード	上場取引所
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス	1365	東
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス	1366	東
ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ（2 倍）指数	1367	東
ダイワ上場投信－TOPIX ダブルインバース（－2 倍）指数	1368	東
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	1456	東
ダイワ上場投信－TOPIX インバース（－1 倍）指数	1457	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 レバレッジ・インデックス	1464	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 インバース・インデックス	1465	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 ダブルインバース・インデックス	1466	東

*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1365
 連動対象指標 日経平均レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	4,351	(55.1)	3,544	(44.9)	7,895	(100.0)
29年 1月期	13,067	(53.6)	11,290	(46.4)	24,358	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	2,155	1,220	2,920	455
29年 1月期	2,765	6,100	6,710	2,155

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	8,810	915	7,895	17,353.2
29年 1月期	26,930	2,572	24,358	11,303.2

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第2期	第3期
	平成29年1月10日現在	平成30年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,523,204,693	3,192,677,354
親投資信託受益証券	13,067,918,941	4,351,274,911
派生商品評価勘定	2,104,461,646	678,421,059
未収入金	104,927,349	149,439,932
差入委託証拠金	2,130,240,000	438,900,000
流動資産合計	26,930,752,629	8,810,713,256
資産合計	26,930,752,629	8,810,713,256
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,406,720	242,160
前受金	2,417,954,000	868,026,900
未払受託者報酬	7,836,704	2,665,698
未払委託者報酬	109,714,467	37,320,320
その他未払費用	15,417,255	6,746,292
流動負債合計	2,572,329,146	915,001,370
負債合計	2,572,329,146	915,001,370
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	21,550,000,000	4,550,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,808,423,483	3,345,711,886
（分配準備積立金）	△441,433,332	△576,358,221
元本等合計	24,358,423,483	7,895,711,886
純資産合計	24,358,423,483	7,895,711,886
負債純資産合計	26,930,752,629	8,810,713,256

(2) 損益及び剰余金計算書

	第2期	第3期
	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	924,641	—
有価証券売買等損益	△8,128,807	△4,644,030
派生商品取引等損益	4,931,942,456	5,398,098,236
営業収益合計	4,924,738,290	5,393,454,206
営業費用		
支払利息	5,236,892	3,442,451
受託者報酬	18,127,061	7,954,388
委託者報酬	253,780,033	111,362,480
その他費用	16,273,234	7,368,484
営業費用合計	293,417,220	130,127,803
営業利益	4,631,321,070	5,263,326,403
経常利益	4,631,321,070	5,263,326,403
当期純利益	4,631,321,070	5,263,326,403
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△100,101,587	2,808,423,483
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,698,552,000	2,152,985,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	7,698,552,000	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	2,152,985,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,421,348,000	6,879,023,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	6,879,023,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	9,421,348,000	—
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,808,423,483	3,345,711,886

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	27,650,000,000 円	21,550,000,000 円
期中追加設定元本額	61,000,000,000 円	12,200,000,000 円
期中一部交換元本額	67,100,000,000 円	29,200,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,155,000 口	455,000 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

<p>※1 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△11,713,177円）及び分配準備積立金（△141,539,827円）の合計額から、経費（288,180,328円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△8,239,537円）及び分配準備積立金（△441,433,332円）の合計額から、経費（126,685,352円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
--------------------	---	--

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 平成30年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△5,238,742	△1,572,456
合計	△5,238,742	△1,572,456

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第2期 平成29年1月10日 現在			第3期 平成30年1月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス（1365）平成30年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	44,665,147,500	－	46,749,510,000	2,084,362,500	13,030,308,800	－	13,708,800,000	678,491,200
合計	44,665,147,500	－	46,749,510,000	2,084,362,500	13,030,308,800	－	13,708,800,000	678,491,200

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
1口当たり純資産額	11,303.2円	17,353.2円
(10口当たり純資産額)	(113,032円)	(173,532円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1366
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	5,119	(63.0)	3,012	(37.0)	8,132	(100.0)
29年 1月期	6,183	(59.5)	4,211	(40.5)	10,394	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	2,048	2,900	2,278	2,670
29年 1月期	500	4,458	2,910	2,048

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	9,089	956	8,132	3,046.0
29年 1月期	11,345	951	10,394	5,075.6

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第2期	第3期
	平成29年1月10日現在	平成30年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,267,959,998	2,320,327,918
親投資信託受益証券	6,183,419,651	5,119,951,040
派生商品評価勘定	5,431,100	—
未収入金	—	250,000,000
前払金	998,700,000	950,600,000
差入委託証拠金	890,400,000	448,140,000
流動資産合計	11,345,910,749	9,089,018,958
資産合計	11,345,910,749	9,089,018,958
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	909,628,944	910,440,676
未払受託者報酬	2,543,855	2,733,883
未払委託者報酬	35,614,542	38,275,032
その他未払費用	3,329,346	4,620,033
流動負債合計	951,116,687	956,069,624
負債合計	951,116,687	956,069,624
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	20,480,000,000	26,700,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△10,085,205,938	△18,567,050,666
（分配準備積立金）	△102,158,222	△193,150,769
元本等合計	10,394,794,062	8,132,949,334
純資産合計	10,394,794,062	8,132,949,334
負債純資産合計	11,345,910,749	9,089,018,958

(2) 損益及び剰余金計算書

	第2期	第3期
	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	68,352	—
有価証券売買等損益	△2,119,269	△3,468,611
派生商品取引等損益	△3,384,523,591	△4,485,869,752
営業収益合計	△3,386,574,508	△4,489,338,363
営業費用		
支払利息	1,224,708	2,061,677
受託者報酬	3,820,269	5,372,621
委託者報酬	53,484,809	75,217,980
その他費用	3,459,068	4,843,687
営業費用合計	61,988,854	87,495,965
営業損失（△）	△3,448,563,362	△4,576,834,328
経常損失（△）	△3,448,563,362	△4,576,834,328
当期純損失（△）	△3,448,563,362	△4,576,834,328
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△965,801,176	△10,085,205,938
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,751,373,000	12,684,743,600
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	6,751,373,000	12,684,743,600
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,422,214,400	16,589,754,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	12,422,214,400	16,589,754,000
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△10,085,205,938	△18,567,050,666

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	5,000,000,000 円	20,480,000,000 円
期中追加設定元本額	44,580,000,000 円	29,000,000,000 円
期中一部交換元本額	29,100,000,000 円	22,780,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,048,000 口	2,670,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 10,085,205,938 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 18,567,050,666 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

<p>※1 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△3,174,559円）及び分配準備積立金（△38,219,517円）の合計額から、経費（60,764,146円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△5,558,259円）及び分配準備積立金（△102,158,222円）の合計額から、経費（85,434,288円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
--------------------	--	---

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 平成30年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△1,702,935	△2,307,754
合計	△1,702,935	△2,307,754

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第2期 平成29年1月10日 現在			第3期 平成30年1月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス（1366）平成30年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	20,472,570,000	－	21,376,170,000	△903,600,000	15,845,140,000	－	16,755,200,000	△910,060,000
合計	20,472,570,000	－	21,376,170,000	△903,600,000	15,845,140,000	－	16,755,200,000	△910,060,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
1口当たり純資産額	5,075.6円	3,046.0円
(10口当たり純資産額)	(50,756円)	(30,460円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ（2倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1367
 連動対象指標 TOPIXレバレッジ（2倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	1,358	(56.0)	1,066	(44.0)	2,425	(100.0)
29年 1月期	1,289	(56.9)	978	(43.1)	2,267	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	200	110	170	140
29年 1月期	310	410	520	200

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	2,726	301	2,425	17,326.2
29年 1月期	2,459	191	2,267	11,340.0

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

Ⅱ 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第2期	第3期
	平成29年1月10日現在	平成30年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	816,757,909	942,339,790
親投資信託受益証券	1,289,701,117	1,358,966,961
派生商品評価勘定	161,427,177	307,051,757
未収入金	1,147,840	—
差入委託証拠金	190,920,000	118,575,000
流動資産合計	2,459,954,043	2,726,933,508
資産合計	2,459,954,043	2,726,933,508
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,325,940	—
前受金	177,710,000	291,880,000
未払受託者報酬	724,685	527,146
未払委託者報酬	10,146,067	7,380,605
その他未払費用	2,053,362	1,482,519
流動負債合計	191,960,054	301,270,270
負債合計	191,960,054	301,270,270
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,000,000,000	1,400,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	267,993,989	1,025,663,238
（分配準備積立金）	△57,588,560	△78,040,898
元本等合計	2,267,993,989	2,425,663,238
純資産合計	2,267,993,989	2,425,663,238
負債純資産合計	2,459,954,043	2,726,933,508

(2) 損益及び剰余金計算書

	第2期	第3期
	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	91,557	—
有価証券売買等損益	△741,170	△734,156
派生商品取引等損益	201,912,479	947,329,640
営業収益合計	201,262,866	946,595,484
営業費用		
支払利息	439,323	468,864
受託者報酬	1,631,524	1,178,147
委託者報酬	22,842,318	16,495,151
その他費用 ※1	2,064,836	1,554,073
営業費用合計	26,978,001	19,696,235
営業利益	174,284,865	926,899,249
経常利益	174,284,865	926,899,249
当期純利益	174,284,865	926,899,249
期首剰余金又は期首欠損金（△）	120,108,124	267,993,989
剰余金増加額又は欠損金減少額	572,330,000	290,971,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	572,330,000	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	290,971,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	598,729,000	460,201,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	460,201,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	598,729,000	—
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	267,993,989	1,025,663,238

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	3,100,000,000 円	2,000,000,000 円
期中追加設定元本額	4,100,000,000 円	1,100,000,000 円
期中一部交換元本額	5,200,000,000 円	1,700,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	200,000 口	140,000 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数の商標の使用料であります。

<p>2. ※2 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△1,026,867円）及び分配準備積立金（△30,023,015円）の合計額から、経費（26,538,678円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△1,224,967円）及び分配準備積立金（△57,588,560円）の合計額から、経費（19,227,371円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
-----------------------	--	--

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 平成30年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△566,518	△572,675
合計	△566,518	△572,675

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第2期 平成29年1月10日 現在			第3期 平成30年1月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ（2倍）指数（1367）平成30年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,376,160,000	—	4,536,420,000	160,260,000	4,540,170,000	—	4,847,360,000	307,190,000
合計	4,376,160,000	—	4,536,420,000	160,260,000	4,540,170,000	—	4,847,360,000	307,190,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
1口当たり純資産額	11,340.0円	17,326.2円
(10口当たり純資産額)	(113,400円)	(173,262円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース（-2倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1368
 連動対象指標 TOPIXダブルインバース（-2倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	784	(64.9)	423	(35.1)	1,208	(100.0)
29年 1月期	759	(60.5)	495	(39.5)	1,255	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	240	210	70	380
29年 1月期	180	390	330	240

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	1,358	150	1,208	3,179.6
29年 1月期	1,344	88	1,255	5,231.6

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第2期	第3期
	平成29年1月10日現在	平成30年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	390,711,984	378,299,451
親投資信託受益証券	759,812,707	784,356,457
派生商品評価勘定	183,920	—
前払金	90,170,000	135,200,000
差入委託証拠金	103,200,000	60,450,000
流動資産合計	1,344,078,611	1,358,305,908
資産合計	1,344,078,611	1,358,305,908
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	81,671,952	140,869,186
未払金	—	2,202,160
未払受託者報酬	378,246	390,841
未払委託者報酬	5,296,086	5,472,485
その他未払費用	1,146,557	1,130,494
流動負債合計	88,492,841	150,065,166
負債合計	88,492,841	150,065,166
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,400,000,000	3,800,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△1,144,414,230	△2,591,759,258
（分配準備積立金）	△26,442,414	△39,543,219
元本等合計	1,255,585,770	1,208,240,742
純資産合計	1,255,585,770	1,208,240,742
負債純資産合計	1,344,078,611	1,358,305,908

(2) 損益及び剰余金計算書

	第2期	第3期
	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	30,757	—
有価証券売買等損益	△391,499	△456,250
派生商品取引等損益	△430,528,773	△666,476,674
営業収益合計	△430,889,515	△666,932,924
営業費用		
支払利息	230,446	302,606
受託者報酬	798,576	745,609
委託者報酬	11,181,256	10,439,743
その他費用 ※1	1,162,329	1,142,146
営業費用合計	13,372,607	12,630,104
営業損失（△）	△444,262,122	△679,563,028
経常損失（△）	△444,262,122	△679,563,028
当期純損失（△）	△444,262,122	△679,563,028
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△378,299,108	△1,144,414,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	528,220,000	417,857,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	528,220,000	417,857,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	850,073,000	1,185,639,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	850,073,000	1,185,639,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,144,414,230	△2,591,759,258

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,800,000,000 円	2,400,000,000 円
期中追加設定元本額	3,900,000,000 円	2,100,000,000 円
期中一部交換元本額	3,300,000,000 円	700,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	240,000 口	380,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,144,414,230円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,591,759,258円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、TOPIX ダブルインバース（-2倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX ダブルインバース（-2倍）指数の商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△567,614円）及び分配準備積立金（△12,732,639円）の合計額から、経費（13,142,161円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△773,307円）及び分配準備積立金（△26,442,414円）の合計額から、経費（12,327,498円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 平成30年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△316,879	△397,432
合計	△316,879	△397,432

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第2期 平成29年1月10日 現在	第3期 平成30年1月10日 現在

ダイワ上場投信－TOPIX ダブルインバース（-2倍）指数（1368）平成30年1月期決算短信

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	2,433,690,000	—	2,515,090,000	△81,400,000	2,282,880,000	—	2,423,680,000	△140,800,000
合計	2,433,690,000	—	2,515,090,000	△81,400,000	2,282,880,000	—	2,423,680,000	△140,800,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
1口当たり純資産額	5,231.6円	3,179.6円
(10口当たり純資産額)	(52,316円)	(31,796円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1456
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	5,991	(79.1)	1,585	(20.9)	7,576	(100.0)
29年 1月期	11,095	(57.3)	8,279	(42.7)	19,375	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	2,194	745	1,835	1,104
29年 1月期	5,884	9,176	12,865	2,194

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	8,127	551	7,576	6,856.8
29年 1月期	20,137	762	19,375	8,828.7

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第2期	第3期
	平成29年1月10日現在	平成30年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,457,439,469	1,299,188,550
親投資信託受益証券	11,095,597,733	5,991,425,649
派生商品評価勘定	15,400,640	—
未収入金	—	100,000,000
前払金	736,790,000	527,309,400
差入委託証拠金	832,440,000	209,880,000
流動資産合計	20,137,667,842	8,127,803,599
資産合計	20,137,667,842	8,127,803,599
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	663,556,336	508,401,124
未払受託者報酬	6,016,029	2,509,826
未払委託者報酬	84,225,061	35,138,174
その他未払費用	8,697,380	5,146,373
流動負債合計	762,494,806	551,195,497
負債合計	762,494,806	551,195,497
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	21,945,720,000	11,049,720,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△2,570,546,964	△3,473,111,898
（分配準備積立金）	△230,843,728	△335,166,687
元本等合計	19,375,173,036	7,576,608,102
純資産合計	19,375,173,036	7,576,608,102
負債純資産合計	20,137,667,842	8,127,803,599

(2) 損益及び剰余金計算書

	第2期	第3期
	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日	自平成29年1月11日 至平成30年1月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	358,421	—
有価証券売買等損益	△4,721,022	△4,172,084
派生商品取引等損益	266,037,599	△2,078,802,948
営業収益合計	261,674,998	△2,082,975,032
営業費用		
支払利息	3,184,134	2,095,800
受託者報酬	10,213,142	6,148,145
委託者報酬	142,985,264	86,075,261
その他費用	9,023,544	5,560,426
営業費用合計	165,406,084	99,879,632
営業利益又は営業損失(△)	96,268,914	△2,182,854,664
経常利益又は経常損失(△)	96,268,914	△2,182,854,664
当期純利益又は当期純損失(△)	96,268,914	△2,182,854,664
期首剰余金又は期首欠損金(△)	4,320,663,082	△2,570,546,964
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,444,103,953	2,602,408,550
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	2,602,408,550
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	5,444,103,953	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,431,582,913	1,322,118,820
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	12,431,582,913	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	1,322,118,820
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△2,570,546,964	△3,473,111,898

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	58,840,000,000 円	21,945,720,000 円
期中追加設定元本額	91,762,940,000 円	7,459,300,000 円
期中一部交換元本額	128,657,220,000 円	18,355,300,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,194,572 口	1,104,972 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,570,546,964円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,473,111,898円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

<p>※1 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△7,933,428円）及び分配準備積立金（△60,688,350円）の合計額から、経費（162,221,950円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△6,539,127円）及び分配準備積立金（△230,843,728円）の合計額から、経費（97,783,832円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
--------------------	---	---

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第3期 自 平成29年1月11日 至 平成30年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第3期 平成30年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△3,009,588	△3,589,089
合計	△3,009,588	△3,589,089

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第2期 平成29年1月10日 現在			第3期 平成30年1月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス（1456）平成30年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	18,507,900,000	－	19,155,520,000	△647,620,000	7,060,170,600	－	7,568,400,000	△508,229,400
合計	18,507,900,000	－	19,155,520,000	△647,620,000	7,060,170,600	－	7,568,400,000	△508,229,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期	
自 平成29年1月11日	
至 平成30年1月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第2期 平成29年1月10日現在	第3期 平成30年1月10日現在
1口当たり純資産額	8,828.7円	6,856.8円
(10口当たり純資産額)	(88,287円)	(68,568円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXインバース（-1倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1457
 連動対象指標 TOPIXインバース（-1倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	5,956	(54.8)	4,913	(45.2)	10,870	(100.0)
29年 1月期	3,588	(58.1)	2,590	(41.9)	6,179	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	688	1,532	670	1,549
29年 1月期	420	638	370	688

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	11,571	701	10,870	7,014.8
29年 1月期	6,339	160	6,179	8,981.1

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,337,813,546	4,711,265,829
親投資信託受益証券	3,588,530,930	5,956,340,612
派生商品評価勘定	263,380	—
前払金	156,995,000	634,745,000
差入委託証拠金	255,420,000	269,235,000
流動資産合計	6,339,022,856	11,571,586,441
資産合計	6,339,022,856	11,571,586,441
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	135,714,380	670,112,786
未払受託者報酬	1,443,049	1,871,941
未払委託者報酬	20,203,263	26,207,862
その他未払費用	2,658,748	3,207,862
流動負債合計	160,019,440	701,400,451
負債合計	160,019,440	701,400,451
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	6,880,000,000	15,496,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△700,996,584	△4,625,814,010
(分配準備積立金)	△61,490,353	△122,331,261
元本等合計	6,179,003,416	10,870,185,990
純資産合計	6,179,003,416	10,870,185,990
負債純資産合計	6,339,022,856	11,571,586,441

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	113,912	—
有価証券売買等損益	△1,797,787	△2,190,318
派生商品取引等損益	△682,905,569	△1,633,352,586
その他収益	5,534	—
営業収益合計	△684,583,910	△1,635,542,904
営業費用		
支払利息	754,912	1,452,261
受託者報酬	2,924,144	3,499,925
委託者報酬	40,939,216	49,000,402
その他費用 ※1	3,821,991	4,572,414
営業費用合計	48,440,263	58,525,002
営業損失 (△)	△733,024,173	△1,694,067,906
経常損失 (△)	△733,024,173	△1,694,067,906
当期純損失 (△)	△733,024,173	△1,694,067,906
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	272,510,589	△700,996,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	1,007,394,150
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	1,007,394,150
剰余金減少額又は欠損金増加額	240,483,000	3,238,143,670
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	7,941,000	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	232,542,000	3,238,143,670
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△700,996,584	△4,625,814,010

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	4,200,000,000 円	6,880,000,000 円
期中追加設定元本額	6,380,000,000 円	15,323,000,000 円
期中一部交換元本額	3,700,000,000 円	6,707,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	688,000 口	1,549,600 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 700,996,584 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 4,625,814,010 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、TOPIX インバース（-1 倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX インバース（-1 倍）指数の商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△2,187,671 円）及び分配準備積立金（△11,617,331 円）の合計額から、経費（47,685,351 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△3,768,167 円）及び分配準備積立金（△61,490,353 円）の合計額から、経費（57,072,741 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 3 期 自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△960, 883	△1, 921, 213
合計	△960, 883	△1, 921, 213

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日 現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在

ダイワ上場投信－TOPIX インバース（-1 倍）指数（1457）平成 30 年 1 月期決算短信

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	6,036,765,000	—	6,172,000,000	△135,235,000	10,823,760,000	—	11,493,545,000	△669,785,000
合計	6,036,765,000	—	6,172,000,000	△135,235,000	10,823,760,000	—	11,493,545,000	△669,785,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第 3 期</p> <p>自 平成 29 年 1 月 11 日</p> <p>至 平成 30 年 1 月 10 日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。</p>

(1 口当たり情報)

	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	8,981.1 円	7,014.8 円
(10 口当たり純資産額)	(89,811 円)	(70,148 円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1464
 連動対象指標 J P X日経400レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	464	(58.1)	335	(41.9)	799	(100.0)
29年 1月期	514	(52.4)	466	(47.6)	981	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	110	40	90	60
29年 1月期	130	100	120	110

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	903	103	799	13,330.7
29年 1月期	1,065	83	981	8,922.6

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	398,668,423	295,129,652
親投資信託受益証券	514,748,998	464,528,945
派生商品評価勘定	68,240,169	103,365,264
未収入金	462,559	—
差入委託証拠金	82,882,000	40,026,000
流動資産合計	1,065,002,149	903,049,861
資産合計	1,065,002,149	903,049,861
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	648,844	1,216
前受金	76,792,200	100,132,700
未払受託者報酬	379,520	191,987
未払委託者報酬	5,313,809	2,688,460
その他未払費用	386,483	194,992
流動負債合計	83,520,856	103,209,355
負債合計	83,520,856	103,209,355
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,100,000,000	600,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△118,518,707	199,840,506
(分配準備積立金)	△18,320,412	△24,982,011
元本等合計	981,481,293	799,840,506
純資産合計	981,481,293	799,840,506
負債純資産合計	1,065,002,149	903,049,861

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	30,700	—
有価証券売買等損益	△355,584	△220,053
派生商品取引等損益	223,085,957	284,590,348
営業収益合計	222,761,073	284,370,295
営業費用		
支払利息	229,813	161,957
受託者報酬	756,802	384,327
委託者報酬	10,596,259	5,381,909
その他費用 ※1	989,209	499,889
営業費用合計	12,572,083	6,428,082
営業利益	210,188,990	277,942,213
経常利益	210,188,990	277,942,213
当期純利益	210,188,990	277,942,213
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△222,840,697	△118,518,707
剰余金増加額又は欠損金減少額	188,271,000	40,417,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	188,271,000	14,611,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	25,806,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	294,138,000	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	294,138,000	—
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△118,518,707	199,840,506

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,300,000,000 円	1,100,000,000 円
期中追加設定元本額	1,000,000,000 円	400,000,000 円
期中一部交換元本額	1,200,000,000 円	900,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	110,000 口	60,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 118,518,707 円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△519,961円)及び分配準備積立金(△5,458,181円)の合計額から、経費(12,342,270円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△395,474円)及び分配準備積立金(△18,320,412円)の合計額から、経費(6,266,125円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 3 期 自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△178, 235	△111, 701
合計	△178, 235	△111, 701

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 2 期	第 3 期

種 類	平成 29 年 1 月 10 日 現在				平成 30 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,894,695,300	—	1,962,440,000	67,744,700	1,496,635,300	—	1,600,102,500	103,467,200
合計	1,894,695,300	—	1,962,440,000	67,744,700	1,496,635,300	—	1,600,102,500	103,467,200

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 3 期 自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1口当たり純資産額	8,922.6円	13,330.7円
(10口当たり純資産額)	(89,226円)	(133,307円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1465
 連動対象指標 J P X日経400インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	5,215	(79.2)	1,366	(20.8)	6,582	(100.0)
29年 1月期	4,618	(56.9)	3,501	(43.1)	8,119	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	920	276	251	945
29年 1月期	50	1,430	560	920

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	7,005	423	6,582	6,965.5
29年 1月期	8,428	308	8,119	8,825.9

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,156,689,757	1,248,639,934
親投資信託受益証券	4,618,658,372	5,215,707,770
派生商品評価勘定	568,120	—
前払金	316,109,700	375,086,900
差入委託証拠金	336,690,000	166,110,000
流動資産合計	8,428,715,949	7,005,544,604
資産合計	8,428,715,949	7,005,544,604
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	282,789,987	386,497,046
未払金	—	2,862,879
未払受託者報酬	1,620,548	2,111,531
未払委託者報酬	22,688,234	29,561,873
その他未払費用	1,756,591	2,111,115
流動負債合計	308,855,360	423,144,444
負債合計	308,855,360	423,144,444
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	9,200,000,000	9,450,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△1,080,139,411	△2,867,599,840
(分配準備積立金)	△42,223,359	△117,853,607
元本等合計	8,119,860,589	6,582,400,160
純資産合計	8,119,860,589	6,582,400,160
負債純資産合計	8,428,715,949	7,005,544,604

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	13,270	—
有価証券売買等損益	△1,401,390	△2,950,602
派生商品取引等損益	△889,962,866	△1,787,078,666
営業収益合計	△891,350,986	△1,790,029,268
営業費用		
支払利息	823,889	1,634,988
受託者報酬	2,307,967	4,350,774
委託者報酬	32,312,650	60,911,972
その他費用 ※1	3,007,411	5,699,727
営業費用合計	38,451,917	72,597,461
営業損失 (△)	△929,802,903	△1,862,626,729
経常損失 (△)	△929,802,903	△1,862,626,729
当期純損失 (△)	△929,802,903	△1,862,626,729
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	23,402,492	△1,080,139,411
剰余金増加額又は欠損金減少額	428,388,000	640,130,300
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	640,130,300
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	428,388,000	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	602,127,000	564,964,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	602,127,000	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	564,964,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△1,080,139,411	△2,867,599,840

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	500,000,000 円	9,200,000,000 円
期中追加設定元本額	14,300,000,000 円	2,760,000,000 円
期中一部交換元本額	5,600,000,000 円	2,510,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	920,000 口	945,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,080,139,411 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 2,867,599,840 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△2, 191, 262 円) 及び分配準備積立金(△2, 404, 069 円)の合計額から、経費(37, 628, 028 円)を控除して計算される分配対象額は 0 円(10 口当たり 0 円)であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△4, 667, 775 円) 及び分配準備積立金(△42, 223, 359 円)の合計額から、経費(70, 962, 473 円)を控除して計算される分配対象額は 0 円(10 口当たり 0 円)であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 3 期 自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△1,132,466	△2,741,250
合計	△1,132,466	△2,741,250

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日 現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日 現在

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	7,934,410,300	－	8,215,990,000	△281,579,700	6,198,643,100	－	6,584,715,000	△386,071,900
合計	7,934,410,300	－	8,215,990,000	△281,579,700	6,198,643,100	－	6,584,715,000	△386,071,900

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第 3 期</p> <p>自 平成 29 年 1 月 11 日</p> <p>至 平成 30 年 1 月 10 日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。</p>

(1 口当たり情報)

	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	8,825.9 円	6,965.5 円
(10 口当たり純資産額)	(88,259 円)	(69,655 円)

平成30年1月期（平成29年1月11日～平成30年1月10日）決算短信

平成30年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1466
 連動対象指標 J P X日経400ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 30年1月期の運用状況（平成29年1月11日～平成30年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 1月期	185	(62.3)	112	(37.7)	297	(100.0)
29年 1月期	294	(61.3)	186	(38.7)	481	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
30年 1月期	67	—	—	67
29年 1月期	110	—	42	67

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
30年 1月期	339	41	297	4,388.7
29年 1月期	517	36	481	7,086.2

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
30年 1月期	0
29年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	145,408,279	95,134,831
親投資信託受益証券	294,933,724	185,790,179
派生商品評価勘定	129,016	—
未収入金	—	5,000,000
前払金	37,504,400	38,385,300
差入委託証拠金	39,730,000	14,994,000
流動資産合計	517,705,419	339,304,310
資産合計	517,705,419	339,304,310
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	33,608,489	39,673,356
未払受託者報酬	184,716	102,415
未払委託者報酬	2,586,403	1,434,416
その他未払費用	174,691	99,427
流動負債合計	36,554,299	41,309,614
負債合計	36,554,299	41,309,614
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	679,000,000	679,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△197,848,880	△381,005,304
(分配準備積立金)	△12,693,325	△16,623,663
元本等合計	481,151,120	297,994,696
純資産合計	481,151,120	297,994,696
負債純資産合計	517,705,419	339,304,310

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	26,845	—
有価証券売買等損益	△200,739	△143,545
派生商品取引等損益	△195,028,275	△179,228,867
営業収益合計	△195,202,169	△179,372,412
営業費用		
支払利息	105,086	87,563
受託者報酬	439,576	226,616
委託者報酬	6,155,001	3,173,799
その他費用 ※1	571,273	296,034
営業費用合計	7,270,936	3,784,012
営業損失 (△)	△202,473,105	△183,156,424
経常損失 (△)	△202,473,105	△183,156,424
当期純損失 (△)	△202,473,105	△183,156,424
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	74,543,595	△197,848,880
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,919,370	—
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	69,919,370	—
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△197,848,880	△381,005,304

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 3 期	
	自 平成 29 年 1 月 11 日	至 平成 30 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	平成 29 年 1 月 10 日現在	平成 30 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,100,000,000 円	679,000,000 円
期中追加設定元本額	－円	－円
期中一部交換元本額	421,000,000 円	－円
2. 計算期間末日における受益権の総数	67,900 口	67,900 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 197,848,880 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 381,005,304 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 2 期	第 3 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△269,719 円）及び分配準備積立金（△5,257,756 円）の合計額から、経費（7,165,850 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△233,889 円）及び分配準備積立金（△12,693,325 円）の合計額から、経費（3,696,449 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 3 期 自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△144,049	△111,146
合計	△144,049	△111,146

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 2 期	第 3 期

種 類	平成 29 年 1 月 10 日 現在				平成 30 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	927,085,600	—	960,490,000	△33,404,400	558,518,700	—	598,153,500	△39,634,800
合計	927,085,600	—	960,490,000	△33,404,400	558,518,700	—	598,153,500	△39,634,800

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 3 期 自 平成 29 年 1 月 11 日 至 平成 30 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在	第 3 期 平成 30 年 1 月 10 日現在
1口当たり純資産額	7,086.2円	4,388.7円
(10口当たり純資産額)	(70,862円)	(43,887円)